

第2回 今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議 議事概要

1. 日時 令和6(2024)年11月20日(水)15:00~17:00

2. 出席者(敬称略、※印はオンライン出席者)

全委員 34名のうち、出席32名(対面30名、オンライン2名)、欠席2名

本会議の設置規程第5条に基づき、全委員の過半数を超える委員の出席があったため、本会議は成立した。

【委員】

座長:小林健

委員:阿部守一、下鶴隆央(代理出席 中豊司)、田島健一、細田真由美、三屋裕子、森和之、上村春樹、田嶋幸三、原晋、増田明美、原田雅彦、高田春奈※、諸橋寛子、田川博己、藤原誠、平野早矢香、皆川賢太郎、岡崎朋美、田中雅美、谷真海※、鈴木寛、友添秀則、高橋義雄、二宮清純、結城和香子、吉本有里、増田寛也(代理出席 櫻井誠)、高橋美江、遠山友寛、奥山清行、渡邊一利

<欠席:勝嶋憲子、伊藤敦子>

【オブザーバー】

総務省、経済産業省、観光庁、文化庁、スポーツ庁、日本スポーツ振興センター

【日本スポーツ協会(JSPO)】

遠藤利明会長、山本浩国スポ委員会委員長、森岡裕策専務理事、岩田史昭常務理事兼事務局長

3. 開催方法・場所

(1)方法 対面・オンライン併用開催

(2)場所 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 14階岸清一メモリアルルーム

4. 開会

(1) あいさつ

① 遠藤 利明 JSPO 会長

- 多くの委員に出席いただいたことに感謝申し上げます。
- 前回の会議で委員からいただいたご意見、全国知事会からのご意見に加え、去る11月12日に行った中央競技団体及び都道府県スポーツ協会との意見交換の結果も踏まえ、本日はさらに議論を進めていきたい。
- 先般開催された佐賀大会(第78回国民スポーツ大会本大会)は、「国民スポーツ大会」と名称を変えてから初の本大会となった。佐賀県の山口知事をはじめ、ご関係の皆さんが様々な新しい取り組みを展開され、とてもわくわくする楽しい大会であったと感じている。
- 国民に愛される持続可能な大会となるよう議論を深めていきたい。

② 小林 健 座長

- 本会議は、スポーツ界、地方自治体の関係者はもとより、スポーツ界とは異なる分野の方に

も委員として出席いただいているため、広く意見を頂戴できるいい機会と捉えている。特に、異分野の立場であるからこそ、フラットに発言できるメリットもある。

- 先日、数十年ぶりに国スポを佐賀県で視察し、昔とは大きく変わっていたことに驚いた。
- 例えば、今回の佐賀大会は、国スポの開催を地方の発展、地方創生を見据えた投資として捉えていると肌身で感じた。
- 一方で、運営に関する苦労話も聞くことができた。このようなことを踏まえ、コマーシャルリズムをどう扱っていくかは、この会議における議論の大きなテーマの一つであると思う。
- 本日は、前回のご意見や佐賀大会における取組等を踏まえ、今後の取りまとめに向けた方向性、流れをつくる議論をしたいと考えている。

5. 報告事項

(1) 第1回会議のまとめ

事務局から資料1に基づき説明。

(2) 第78回国民スポーツ大会(佐賀県)視察および参加概要

佐賀大会を視察・参加した委員から、下記のとおり所感等について発言があった。

意見等
<ul style="list-style-type: none"> ○ 佐賀大会を視察し多くの情報を得ることができた。とりわけ、大会関係者と話げたのは貴重な機会であった。 ○ 佐賀県は、山口知事のリーダーシップのもと、<u>SAGA スポーツピラミッド構想(SSP 構想)</u>も含め、スポーツの価値を最大限活用しようと取り組まれていることがよく分かった。 ○ 今後の開催自治体の首長の皆様との間で、今回山口知事がとられたような、トップの方のリーダーシップをどう高めていくのかについて、コミュニケーションとる必要があると感じた。 ○ また、中央競技団体がいかに国スポに関わりをもつかということも重要である。都道府県競技団体が疲弊してきている実態もあるため、例えば、指導者や審判の育成については中央競技団体が優先的に取り組むことが求められるのではないかと。 ○ 佐賀大会で培われたノウハウを次期大会以降にナレッジトランスファーしていくことが重要。 ○ 佐賀県では、地域におけるスポーツ産業育成のイベントをされているが、これは国の事業を真似たものである。ぜひ政府においては、このような都道府県の取組へ助成等で支援をすることで、より都道府県が動きやすくなる環境を作っていただきたい。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 佐賀大会では、入場行進が以前の国体と異なり、様変わりしているのがとても印象的で、とてもわくわくした。スポーツがもともともっている、“わくわく”をまさに体現された大会であった。 ○ 大会期間中、佐賀県はスポーツホスピタリティに関するセミナーを開催し、私も参加した。経済界の方とも交流が生まれ、ビジネス面としてのスポーツ大会の在り方について多くの学びがあった。 ○ 今後の大会の在り方について議論するにあたり、参加する選手のみならず、国民のみなさんが楽しいと思える大会を目指していくことが重要だと改めて感じた。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 国体には何度も参加しているが、佐賀大会では初めて観客席から開会式を観覧した。

- 「国体」から「国スポ」に名称が変更された最初の本大会ということもあり、山口知事はじめ佐賀県はさまざまな工夫をされていた。多くの知事も参加されていたので、後催県は参考になったであろう。
 - 長野県も 2028(令和 10)年に大会を控えているが、(1978 年(昭和 53 年)に長野県で開催した)やまびこ国体で行った競技(例:相撲やフェンシング)が現在も地域の重要なスポーツ文化として根付いている。我々もそうしたことを意識して取り組んでいかないといけないと思っている。
 - これまで、国スポ(国体)においては、ビジネス的なアプローチを十分には考えていなかったように思う。ぜひ、民間企業の視点や経済界の方から様々な知恵を拝借したい。
 - 全国知事会としての問題意識は“持続可能な大会”にしていくことが基本。その際、開催地の財政的負担が大きいこと、競技団体から求められる施設整備の水準が高いことが大きな問題であり、これは前回議論があった。
 - 大会の参加対象をトップアスリートにするのか、もっと広く考えていくのか、あるいは、競技によって対象を変えることも検討するのかなど、しっかり議論を行っていく必要がある。
-
- 佐賀大会では 5 つの競技を視察し、山口知事はじめ関係者と話をすることができた。
 - 第 1 回会議のアンケートでも提案したが、国スポを一過性のイベントとして終わらせるのではなく、投資的な視点を持ち、開催地にレガシーをきちんと残す大会にしていくことが何より重要。
 - 佐賀県では、2018 年から SSP 構想を展開されており、その内容を実現するための通過点に国スポを位置付けられた。つまり、国スポをきっかけにスポーツ文化の裾野を広げ、アスリートの育成・強化を図り、これらを循環させていくことで地方創生を行っていくという取組である。
 - 国スポ、全国障害者スポーツ大会(全障スポ)がスポーツの推進や住民の健康づくり、経済を含めた地域の活性化につながるよう、開催県、開催市町村でしっかり考えていただき、うまく大会を活用いただいたうえでレガシーを残していただきたいと感じた。
-
- 佐賀大会は、開会式には参加できなかったが、ラグビーフットボール、バドミントン、SAGA アリーナの視察や山口知事との意見交換を行った。
 - 開会式の様子は動画で拝見させていただいたが、入場行進のやり方を従前より大きく変えられ、選手だけでなく、観客も楽しみながら開会式が行われているのが印象的であった。
 - ラグビーフットボールの会場は、競技会の芝生はきれいに整備されていたが、一方で、観客席はなかった。入場料を取ることにしてお話を聞いたところ、それにかかわる事務経費が入場料収入を上回るとのことだった。
 - SAGA アリーナは立派であった。設備投資というよりむしろ事業投資であると感じた。国スポのみならず、国スポ終了後もスポーツイベントや芸能イベントにも活用されていくとのことであった。
 - 屋内である SAGA アリーナで行った閉会式も、新たな大会の在り方だと感じた。

(3) 全国知事会「3 巡目国スポの見直しに関する考え方」に対する意見聴取結果

第2回会議前に委員に向け実施した「3 巡目国スポの見直しに関する考え方」(※全国知事会決

定)に対する意見聴取の結果について、事務局から資料 3 に基づき説明。

(4) 加盟団体向け説明会概要

去る 11 月 12 日に中央競技団体および都道府県スポーツ協会を対象に開催した本会議の結果について、事務局から資料4に基づき説明。

6. 協議事項

(1) 論点整理(たたき台)に関する議論

第 1 回会議における議論等をもとにとりまとめた論点整理(たたき台)について、事務局から説明。

(2) 意見交換

論点整理(たたき台)の内容について意見交換を行った。

意見等
<ul style="list-style-type: none">○ 今後の方向性を考えていくうえで、「1. 開催の意義、価値、理念」が最も重要である。○ 開催の意義として、主催する開催県、市町村が開催してよかったと思える大会にすることが必要。まさにこのことがレガシーの創出となる。○ 例えば、今回の佐賀大会を東北地方の方が見に来るということは現実的にもあまりないだろうと思うが、そうだとすれば、国民スポーツ大会を“国民”として共感してもらうためには、レガシーに繋がる様なストーリーがメディアを通して広く伝わっていくことが重要である。○ 開催県、市町村が大会を通じて何をレガシーとして残したいかがキーになる。そのために開催地の主体性をより重んじるべきである。○ 国スポと全障スポとは違いがある。出場選手のレベルに違いがあるのが全障スポ。つまり、トップレベルの選手も出場するものの、一方でそのスポーツに初めて親しんだレベルの方も出場するのが全障スポである。○ 全障スポは、開催すること自体がレガシーであるといえる。普段は交流のないパラ選手同士が交流を深めることや、選手自身のパフォーマンスを披露する公の場であることに、大会の意義がある。○ 本会議は国スポの議論がメインになるため、全障スポの議論については別途議論させていただく機会があれば、ぜひ、いろいろと意見交換をしたい。
<ul style="list-style-type: none">○ 全国知事会の代表者の立場から発言させていただく。○ 開催の意義は重要。トップアスリートが出場する大会という意見もある一方、裾野も広げる大会という意見もある。○ 全国知事会としても、“持続可能な大会”にしていくということが基本路線。大会自体の魅力をいかにあげていくかが重要であり、開催県として努力が必要などころではあるが、本当にトップアスリートが出場する大会にするのか、そのあたりの方向感を共有していただかないと、我々だけで魅力をあげるのは難しいところがある。○ 持続可能な大会を掲げた時に、もう 1 点重要なのが、開催地の負担についてである。開催県、市町村の負担が極めて大きいことが最も大きな課題である。

- 長野県も4年後に国スポを控えており、先日、市町村の方と話をする機会があったが、競技の施設基準について、どこまで国際基準を求める必要があるのかがある。そういった施設を作ってもトップアスリートを集めるのか、そこまでは求めないのか、財政負担や施設の基準、都道府県対抗についても、どういう意義をもって国民スポーツ大会をこれから進めていくのかにかかっている。
 - さまざまな意見を踏まえつつ、共通した方向性を出していただけるとありがたい。
-
- 論点整理(たたき台)は準備いただいているものの、自由に発言をさせていただきたい。
 - 新しく変わろうとしている国スポに誰を参加させたいのかを考えることが非常に重要。そのことを考えるためには、選択と集中が必要。
 - “選択”という観点で個人的な意見を申し上げると、中学生は全中大会、高校生はインターハイ、大学生はインカレとそれぞれ全国一を決める大会がある中、社会人の大会はないので、国スポがその役割を担うのはどうか。
 - 対象者が絞られることによって、スポンサーもつきやすいのではないか。学生を対象とする大会は、教育的配慮によりスポンサーが付きにくい部分もある。
 - 国スポの意義はふるさと愛だと考える。競技の垣根を越えて(都道府県のつながりを通じて)集まれる大会が国スポでできるとよい。
-
- 何を目的にした大会にするかの基本理念を定めた上で、各論について議論しなければ、議論が百出してしまう恐れがある。
 - 国スポの理念は、第1回大会から変わらず、人々にスポーツに参画いただくことだと考える。佐賀大会でもこの理念を根底に、SSP 構想に取り組みたいように思う。
 - スポーツに参画することで、心や社会の豊かさを実現できるのであり、国スポも改めてその理念に立ち返って開催のあり方を考えることが必要なのではないか。地方行政が軸ともなってきた国スポはそれを実現できる唯一の大会でもあると考える。
 - トップアスリートにも出場していただきたいが、それは子どもたちや人々を触発し、参画を促すという意義を主体に考えるべきと思う。開催地には、地域に合ったレガシーをいかに残していくかという構想を持った上で、より柔軟な選択肢を得て、構想に沿った開催形態を選べるようにするとよい。例えば一部の実施競技の選択や、国際基準で再整備する競技会場の取捨などだ。
-
- 国スポの特別性について押さえておく必要がある。3つ述べたい。
 - 一つ目は、国スポは、4大行幸啓(「国スポ」、「全国植樹祭」、「国民文化祭」、「全国豊かな海づくり大会」)の一つであること。そのことを踏まえると丁寧な議論が必要である。
 - 個人的には、国スポはもう少し商業性を押し出せると感じている一方、行幸啓という公的行為に対し、どこまでビジネス化が図れるかは非常に悩ましいところである。例えば、天皇皇后両陛下がご臨席されている後ろにスポンサー表示ができるのか。国スポの特別性をしっかり議論したうえで、国スポの商業化について議論を進めていかなければならない。
 - 二つ目は、開催方式について、各県が国スポを開催したいのであれば、全国持ち回り制でやることには賛成であるが、一部の県からは反対の声もあがっているようだ。佐賀県の山口知事が提案していたように、これからは、手上げ方式(立候補方式)も一案だ。3巡目以降は開催したい県にやってもらった方が面白い大会になるのではないか。その場合に、開催県に偏

りが生じる可能性があるので、何かしらのルールを定め、審査委員会を設置し調整していくという手もある。

- 三つ目は、共同開催方式を検討してはどうか。オリンピックでも2026年冬季大会はミラノ・コルティナダンパッツォオリンピックと称し、複数の都市で共同開催する。また、2026年のサッカーワールドカップもカナダ、アメリカ、メキシコの3カ国で実施する。世界の潮流として、共同開催は当たり前になりつつある。国スポにおいても過去に共同開催の実績がある。持続可能性を模索するのであれば、共同開催案を排除すべきではない。

- 佐賀大会を見て、国スポを変革しようとする意思を垣間みた。
- 開催理念については、戦後から続く、国民の健康を守ることについては、今後も変わらないものとする。
- 佐賀大会を視察した翌日に、佐賀県近隣の県に公務で出向いたが、その県の方々はまったく国スポに興味をもっていない様子だった。
- 各論にはなるが、都道府県の得点について、例えば、国スポへの興味・関心度を得点に反映する、あるいは、健康寿命度も考慮するなど、競技の結果以外の要素も得点に反映させてはどうか。これをベースに若人の大会成績を得点に反映していくのがよいのではないか。
- 地域別の予選会を真夏に実施しているが、無くすことはできないか。
- 経費については、約50年に一度しか回ってこない大会であり、施設等がよくなるメリットも多々あるため、削減ばかりの議論にならないようにしなければならない。

- 国スポがここまで継続してきた背景には、祝祭性をもっていることがあげられるのではないかと。国体といえば、国民大運動会のイメージが強い。
- お祭りだからこそ、行幸啓の一つにもなっている。単なる競技会では行幸啓にはならないわけで、この祝祭性を帯びているイベントであることに重みを感じる必要がある。
- 提案として、国民スポーツフェスティバルに方向転換してはどうか。具体的には、ディビジョン(分割、区分)を二つ設け、一つは競技を追求していくディビジョン、もう一つは、JSPO(日本スポーツ協会)の特色である、市民スポーツ、とりわけ、総合型地域スポーツクラブなどを活用し、地域を巻き込んだ大きな国民スポーツの祭典に変えていってはどうか。これを毎年開催し、新しいレガシーとして残していくのはどうか。
- 他県では、佐賀県で国スポをやっていることに関心が低い。国民あげての大会である認識はない。関心を高めていくには、国スポの中に、全中大会やインターハイを盛り込み、また主に60歳以上の方が参加するねんりんピックも包含した大会を検討していく必要があるのでは。さらに、eスポーツも含めていければよい。e-スポーツは、パラスポーツとしても注目されていることや、子どもたちのスポーツの導入ツールとしても活用できるので、ぜひ取り入れていただきたい。
- 価値と理念において、「する、みる、ささえる」は長く言い古された言葉になっているが、これはスポーツの多様な楽しみ方の一側面を現した言葉に過ぎない。スポーツの根幹として、ソーシャルキャピタル(社会資本)として、「つながる」という要素も加えていく必要があり、大きな転換点が求められている。

- これまでの議論を振り返ると、相反する理念が盛り込まれていると感じる。例えば、トップアスリートに出場してもらいたい大会であり、国民みんながスポーツを楽しめる大会である点

など。これらをうまく調整するための納得解にもっていくのは難しい。先ほど委員が提案されたディビジョンを設定することで、この問題は整理ができるのではないかと思った。

- 子どもたちが国スポでトップアスリートのパフォーマンスを見られることは大いに意義がある。そのため、ディビジョンを二つに分けることは有効策である。
- 部活動の在り方が検討されているなかで、全中大会の一部の競技では今後実施しない可能性の競技があるため、国スポを中学生にとって、トップの大会に位置付けられると、その受け皿としても機能し、さらに、中学生の応援を行う大人の関心も寄せられる形になり一石二鳥である。

- 大会の理念において、トップアスリートが参加できる大会とあるが、卓球では、現状、国スポにオリンピックレベルのトップアスリートは参加していない。もしトップアスリートが参加する大会を前提にするのであれば、開催時期の考慮が必要。それゆえ、トップアスリートが毎年参加する大会にするのは難しい。競技によっては、国スポが重要な大会という位置づけの競技があることも承知しているが、全競技で一律にトップアスリートの参加を要請することは難しいだろう。

- 財政面については、競技施設に関する自治体の負担が大きいように感じるが、トップアスリートを招聘するとなると、競技施設については、ある程度、国際基準に寄せたリクエストが出てくるのは致し方ない。

- トップアスリートが出場しなければメディアは取り上げないという意見もこれまで議論されたが、佐賀大会を見る限り大会自体に魅力があると感じたので、メディアに対してはトップアスリートの出場以外の面で取り上げていただける工夫を模索していくべきだと感じるし、取り上げていただけるのではないかと思う。個人的には、トップアスリートの出場は一旦、横に置いたうえで、今回の議論の中核になる資金や財政面でのところの負担を減らしていくことが一番重要だと思う。

- 冬季競技の観点から意見を述べる。開催期間について、温暖化を考えると、12月の開催は難しい。一方で、1月～2月は大型スキー場の最盛期でもあるので、国スポの大会として会場使用は難しい。また、トップアスリートは、10月～3月まで海外遠征等をおこなっているため、その時期に出場することは難しい。

- 国際基準に沿った施設を準備しようとする、地域のスキー場ではなく、大型のスキー場を利用せざるを得ない。民間としては、インバウンドの客を相手にしているため、開催地の利用は二の次になってしまいがち。これらの事情を考慮すると、冬季大会としては、3月の開催が適当ではないかと考える。

- ブロック開催、共同開催を検討いただくことはぜひ行っていただきたい。立候補制による開催地の決定方法にも賛成。

- 開催頻度について、オリンピックの場合は4年に1度のチャンスを調整することになるが、その調整を県民代表選手のレベルにまで負わせるのは難しい。したがって、毎年開催が適当と考える。

- 競技者登録、審判員やそれらに付随する関係者等も減る中で、各競技における全国大会を維持していくことは非常に難しい。将来的に国スポは若年層からシニア層までの全国大会の受け皿になると思う。

○ トップアスリートのための大会というよりも国民のための大会という位置づけで考えていけるとよい。
○ 極端な話かもしれないが、国スポも 4 大行幸啓の一つである国民文化祭と同じような位置づけになるのではないか。文化とスポーツは国民を豊かにする趣旨では同じものである。文化とスポーツに垣根はないのではないか。 ○ 国民文化祭の方が各県持ち回りをどのようにしているか知りたい。 ○ ディビジョンを設けることには賛成。
○ 先程、卓球ではトップアスリートの出場が難しいとのお話があったが、最近の選手の傾向として、プロ化、商業化している選手が多く、国スポに出場するメリットがないと出場はしないということがあるのではないか。“ふるさと”のためだけを理由に国スポには出場はしないだろう。“ふるさと”のために出場を推していくのであれば、若年層からその考えを浸透させていく必要がある。 ○ 国スポに“参加”するといっても、競技者として参加するのか、あるいは国スポの場における関連イベントへの参加とするのかによって、選手の意識も異なる。 ○ 競技にもよると思うが、国スポにはトップアスリートも参加するが、その一方で全国から様々なレベルの選手が集まるので、多くの選手がトップアスリートへのあこがれなどから、写真やサインを欲しがることがあり、これがトップアスリートの負担になっている可能性がある。 ○ トップアスリートが競技への参加ではないかたちで参加するというのも一つの方法ではないか。 ○ 水泳の場合、全中大会、インターハイに加え、国スポも進学のチャンスの一つに係る大会になるため、大会自体は存続させる必要があると考える。
○ 国民フェスティバルとして、JAPAN GAMES の理念のもと、各競技団体が最大限コミットすることを考えていくことが必要なのではないか。例えば、オーバーエイジ枠を設け、往年の名選手が出る大会にしてはどうか。
○ 多くのチームスポーツは 9 月、10 月はバレーボールのリーグ戦が始まるため、国スポにトップアスリートが参加することは難しい。トップになればなるほど難しい。オリンピックがなぜ夏に開催されるのかと言うと、どの国も概ね 9 月からリーグ戦が始まるからである。それがグローバルスタンダードなかたちである。 ○ 私がかつて国体に出場した際は、出身県ではなく東京都から出場した。ふるさとに縛るのであれば、出身地に限定されることとなるが、ふるさとに拘るのか、あるいは競技性を求めるかによって参加方法も異なってくる。 ○ 全中大会、インターハイと包含した大会にすることは一案であるが、中体連、高体連との調整は難航するだろう。U-15、18、22、オーバーエイジ枠を設けるなどして、学校単位以外で出場できる機会を設けることも一つのアイデアではないか。 ○ 部活ではない街クラブ等が出場できるアンダーカテゴリーの全国大会は少なく、インターナショナルスクールの子どもたちは大会への参加自体が難しい。一所懸命頑張っている子どもたちのパフォーマンスを発揮できる場をつくっていくことが必要であり、国スポがその場を担う懐の深い大会になるということも考えられるのではないか。 ○ 国スポがアンダー世代、オーバー世代の全国大会のような位置づけにできると、スポーツフ

<p>エスティバル感は強まり、さらにオフの期間を利用してトップアスリートが出場できればなおよし。これらを検討していくにあたり、開催期間を考慮していくことが非常に重要。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○ 長野五輪の時に、弁護士業務として、世界のトップスポンサーとの調整を行ったが、その時に感じたのは、見てもらえる大会にしなければスポンサーを獲得することは難しく、そのためには魅力ある大会にしなければならないということ。 ○ 見てもらえる大会にするには、放送の機会を設ける必要があり、そのための一案として、地元の放送局の協力を得て、予選会から放送するのはどうか。地元の選手の様子を放送すれば、地域のスポンサーもつけることができるかもしれない。このことにより、収入源として、入場料収入と放送料収入、それに加え、配信料収入を得ることができるかもしれない。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 27,000人規模の大会は開催地にとって非常に重荷である。今はスポーツに限らず、あらゆるイベントがオンラインで開催されているため、現地での参加者は10,000人程度が妥当ではないか。 ○ つまり、ただ単に縮小するのではなく、オンラインでいかに臨場感をもって大会に参画してもらうかの工夫が重要となってくる。 ○ 開催県のトップ、今回の佐賀大会で言えば、山口知事のような方にプロデューサー、エディターの権限を十分に与え、開催県がフレキシブルに動ける仕組みが必要。 ○ 過去に水泳競技でインターハイに出場したことがあるが、他競技の選手と交流があり非常に有意義であった。他国では、このようなスポーツ競技の枠を超えて交流するような大会はほとんどない。 ○ 国が主催となるスポーツ(競技)の枠を超えて開催する大会では、人材の活性化を促すことができ、まさに国スポがそのかたちを実現できる大会である。そのような大会を開催するには、開催県の権限を高め、柔軟に対応できるようにしていくことが重要となる。
<ul style="list-style-type: none"> ○ なぜこのような会議が開かれているかという点、国スポがスポーツ大会としてのブランド力が落ちてきていることが一因。 ○ オリンピックは、競技だけでなく文化の側面を強く押し出している。国スポも日本版オリンピックとしていくのはどうか。そのためには、文化の側面も押し出していく必要がある。文化の側面を強化できると地方活性化にもつながる。 ○ スポーツフェスティバルとして実施することにより、行幸啓としても成立する。フェスティバル、つまりお祭りの要素が出せると、経済界も協力しやすくなる。 ○ 旅行業界からの視点で申し上げますと、毎年、国スポの宿泊手配について宿泊地の手配が十分に行えず、非常に苦慮している。ただ、国スポの位置づけをフェスティバルにすることで、民泊といった形で地元の方に協力を得ることができるのではないかと。 ○ これらのことから、フェスティバルの要素を取り入れ、リブランディングが必要となる。 ○ 個人的には、トップアスリートにはできるだけ参加してもらいたい。往年の名選手が出場するのもいいのでは。スポーツの競技と横軸に、カルチャーの要素をもう少し取り入れていくのがよいのではないかと。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 過去に国スポに出場したことがあるが、当時印象に残っているのが、他世代や他競技の選手との交流。 ○ 特に成年選手の参加は、少年世代と交流することで、選手強化にもつながっている。

- 全国から2万人以上のスポーツ人が集まる機会は国スポでしかなしえないこと。選手の数が多すぎるなどの意見もあるが、交通費や宿泊費を使って、大会を盛り上げればいいのではないか。
 - 経済的負担も指摘はされているが、約 50 年に 1 回しか回ってこない大会であるのだから、開催県は共同開催等でもかまわないので、ぜひ開催していただき、今後も国スポは継続していただきたいと考える。
-
- 全国知事会としては、国民スポーツ大会を縮小してほしい意図ではないことをまずは理解いただきたい。当然スポーツ振興であったり、子供たちの青少年健全育成であったり、そうした観点からのスポーツは非常に重要だと思っている。国スポの意義を考えるにあたって、国としてアスリートをどう育てるのかという議論も含めて国スポの位置づけをしていただきたいと考えている。全国知事会としても、持続可能な大会にしていきたいと考えている。
 - 多くの委員からも指摘があったとおり、国スポ自体の関心や魅力が低下しているのは確かである。県民に関心を寄せてもらえるよう、開催県としても努力をしていくが、他県の県民にまで関心を集めることを開催地だけで行うのはなかなか厳しい。
 - トップアスリートの参加に関する意見もあったが、我々はトップアスリートに参加してもらいたいと考えているのではなく、トップアスリートも参加する大会になれば注目度があるのではないかとということで、魅力を上げるための一つのあり方として申し上げている。トップアスリートの参加だけでなく、さまざまな点で魅力を上げていくために、委員の皆様にもお知恵をいただきたい。
 - 財政負担については、例えば長野県では開催に向けて、運営経費に充てるために 100 億円の積み立てをしてきている。そのほか施設整備に関しては、どの開催県でも開催市町村も含めれば数百億円規模をかけてしっかりやろうと考えている。
 - 長野県でも陸上競技場を作って開会式をやる予定であり、国からの補助も要請はしているが、十分には受けられていない状況である。約 50 年に 1 回の大会とはいえ、このような経費負担は大きく、さらに、競技団体からは国際基準に合わせた施設整備の要望もある。ところが実際には施設を整備してもトップアスリートが参加しないような競技もあるのが現状。競技団体が国スポに対してどう考えているのかを、ぜひ日本スポーツ協会においてしっかり確認いただきたい。
 - 全国知事会として一番の課題は、人口減少の中でいかに持続可能な社会をつくるかということである。そのような中で、行幸啓に関してもさまざまな検討が必要ではないかと考えている。
 - 共同開催や施設の聖地化ということを上申してきている。開催頻度については、全国知事会の中でも様々な意見があったが、青少年の参加を考慮すると毎年開催は必要であろうということで最終的にはとりまとめたところである。
 - 我々も決して後ろ向きな方向感を出そうということではなく、注目される、また財政負担も色々なかたちで分担いただくなかで、持続可能な大会とすべく議論をしていきたいと考えている。

6. まとめ

小林座長より、以下のとおり、今回の会議に関するまとめの意見が述べられた。

- 本日の各委員からの意見を踏まえると、国スポを継続していきたいという点は共通している。
- トップアスリートにも参加してもらえる大会としたいが、一方でトップアスリート側にも事情があるということについて、理解が深まったと思う。
- また、門前市をなすという言葉があるが、行幸啓のある大会におけるコマーシャルリズムには、一定の配慮が求められるのであろう。
- 全中大会やインターハイとの統合についても検討していく必要がありそう。
- 大会の会期については、これだけ多くの競技が集中するがゆえに生じるロスもあることから相当フレキシブルに対応する必要がある。
- 中央競技団体に対しても合理化や協調性を求めていくことが必要である。
- 多くの委員からご意見をいただいたが、ご自身の背負っているものというより国スポというものをとらえて、どのように変えていくべきか様々なアングルから意見が出たことが非常によかった。次回までに競技団体からも再度意見を聞いて方向性をまとめていきたい。

以上